別記様式第五の次に次の二様式を加える。

別記様式第５の２（第９条の２関係）

特定帰還居住区域復興再生計画認定申請書

年　月　日

内閣総理大臣　殿

特定避難指示区域市町村の長の氏名

福島復興再生特別措置法（以下「法」という。）第17条の９第１項の規定及び法附則第３条に規定する措置に基づき、特定帰還居住区域復興再生計画について認定を申請します。

注　法第17条の９第１項の規定のみに基づく計画にあっては「及び法附則第３条に規定する措置」の文字を、法附則第３条に規定する措置のみに基づく計画にあっては「第17条の９第１項の規定及び法」の文字を抹消してください。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

特定帰還居住区域復興再生計画

作成主体の名称：

１　特定帰還居住区域の区域

２　特定帰還居住区域復興再生計画の意義及び目標

３　特定帰還居住区域復興再生計画の期間

４　帰還する住民が原子力発電所の事故の発生前に営んでいた事業の再開のための支援に関する事項

５　道路その他の公共施設の整備に関する事項

６　生活環境の整備に関する事項

７　土壌等の除染等の措置（法第17条の２第１項第１号に規定する土壌等の除染等の措置をいう。）、除去土壌の処理（同条第２項第８号に規定する除去土壌の処理をいう。）及び廃棄物の処理（同号に規定する廃棄物の処理をいう。）に関する事項

８　その他特定帰還居住区域の復興及び再生に関し特に必要な事項